

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ部長代理 谷村 和晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ部長代理 谷村 和晃

【縦覧に供する場所】 当社東京店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	869 (120)	336 (85)	1,245 (260)
純営業収益 (百万円)	865	331	1,237
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	392	56	357
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	286	57	258
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)	94,864	9,486	9,486
純資産額 (百万円)	16,943	16,634	16,878
総資産額 (百万円)	21,489	20,805	20,897
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	30.39	6.10	27.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.00
自己資本比率 (%)	78.7	79.8	80.7
自己資本規制比率 (%)	1,145.5	1,174.7	1,239.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	573	1,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	52	95
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	284	285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,732	5,653	6,563

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	5.29	13.45

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・ 自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第58期、第58期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第59期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 7 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ92百万円減少し208億5百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ2億85百万円減少し138億8百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ1億93百万円増加し69億97百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億52百万円増加し41億71百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億6百万円増加し37億3百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ46百万円増加し4億64百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億44百万円減少し166億34百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

経営成績

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、9月末こそ急上昇する局面となりましたが、期待される企業業績の向上、米国株の底堅さ等の好材料に対して、米中の貿易摩擦や南欧の政治問題、新興国の通貨下落等の不安材料が拮抗して、方向感が定まらない相場展開となりました。主要株価指数である日経平均株価は、8か月ぶりに2万4千円台回復となりましたが、当期中は終始上値が重く、2万2千円から3千円のボックスで膠着する動きでした。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法の紹介、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を継続いたしました結果、受入手数料は85百万円（前年同期比70.7%）となりました。

一方、自己売買部門では、保有有価証券の評価益が前年同期に比べて減少したこと等が影響して、トレーディング損益は減益となり1億64百万円の利益（同25.6%）となりました。

また、金融収益は45百万円（同90.2%）、販売費及び一般管理費は4億64百万円（同95.3%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益3億36百万円（同38.7%）、経常損益として56百万円の損失（前年同期3億92百万円の利益）、四半期純損益として57百万円の損失（同2億86百万円の利益）となりました。

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第58期第2四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	委託手数料	94	0	2		97
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1				1
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		0	14		14
	その他の受入手数料	1	0	4	0	6
	計	98	0	22	0	120
第59期第2四半期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	委託手数料	70	0	3		73
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料					
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		0	3		3
	その他の受入手数料	1	0	6	0	8
	計	71	0	12	0	85

委託手数料

当第2四半期累計期間の株式委託売買高は134億19百万円、株数で14百万株となり、株券委託手数料は70百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3百万円、その他の受入手数料は8百万円となりました。

トレーディング損益

区 分	第58期第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	203	433	636	99	58	157
債券等・その他の トレーディング損益	10	4	5	11	4	6
(債券等トレーディング損益)	(5)	(4)	(1)	(11)	(4)	(7)
(その他のトレーディング損益)	(4)	()	(4)	(0)	()	(0)
計	213	429	642	110	54	164

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、1億64百万円の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については1億57百万円の利益、債券等・その他のトレーディング損益については6百万円の利益となりました。

金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は45百万円となりました。また、金融費用は4百万円となり、金融収支は40百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は4億64百万円となりました。

特別損益

当第2四半期累計期間の特別損益の合計は、0百万円の利益となりました。これは金融商品取引責任準備金戻入によるものであります。

トレーディング業務の概要

区分	第58期 (平成30年3月31日)	第59期第2四半期 (平成30年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	2,912	2,813
株券等トレーディング商品	2,745	2,642
債券等トレーディング商品	166	170
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	20	38
オプション取引	3	3
先物取引	17	35
計	2,932	2,851
負債		
商品有価証券等	126	379
株券等トレーディング商品	126	379
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	51	57
オプション取引	2	18
先物取引	48	39
計	178	437

自己資本規制比率

区分	第58期 (平成30年3月31日)	第59期第2四半期 (平成30年9月30日)	
	(百万円)	(百万円)	
基本的項目 (A)	16,399	16,341	
補完的項目	金融商品取引責任準備金	3	2
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	196	292
計 (B)	199	295	
控除資産 (C)	6,225	6,149	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	10,373	10,487	
リスク相当額	市場リスク相当額	584	660
	取引先リスク相当額	23	18
	基礎的リスク相当額	228	213
計 (E)	837	892	
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)	1,239.3	1,174.7	

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、約定見返勘定の増減による支出が16億46百万円あったこと等から5億73百万円減少（前第2四半期累計期間は4億51百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が1億78百万円あったこと等から52百万円の減少（前第2四半期累計期間は39百万円の減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が2億84百万円あったこと等から2億84百万円の減少（前第2四半期累計期間は2億83百万円の減少）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引等を除く)

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引等を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	29,618	26,203	55,822
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	13,419	13,248	26,668

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	42	416	458
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	117	318	435

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	4,904	186,462	191,366
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	1,533	103,477	105,011

(2) 証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	124,681	2,911,575	37,032	4,617,300	7,690,589
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	28,622	1,599,918	22,935	1,833,035	3,484,512

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	41,500	10,547	45,757	3,913	101,718
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	12,629	5,868	33,618	2,704	54,820

4 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	内国 株券	285	377	285	377			1	3						
	外国 株券														
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	内国 株券														
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	国債	600			205			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	600			205			
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	国債	201			2			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	201			2			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	株式 投信	単位型							
		追加型				676			
	公社債 投信	単位型							
		追加型				0			
	外国投信							542	
	合計					676		542	
第59期第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	株式 投信	単位型							
		追加型				130			
	公社債 投信	単位型							
		追加型							
	外国投信							1,104	
	合計					130		1,104	

5 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,486,400	9,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,486,400	9,486,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		9,486		12,000		3,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山六丁目 8 番16号	1,969	20.92
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1 番10号	1,374	14.60
株式会社 巽丸	東京都港区高輪二丁目14番23	804	8.54
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町21番地 2	588	6.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	406	4.31
巽 大 介	東京都港区	212	2.26
振 角 典 子	東京都品川区	112	1.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	106	1.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	91	0.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	76	0.81
計		5,741	60.98

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務にかかる株数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,379,800	93,798	
単元未満株式	普通株式 35,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,486,400		
総株主の議決権		93,798	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 1番10号	71,500		71,500	0.75
計		71,500		71,500	0.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,563	5,653
預託金	2,948	2,906
トレーディング商品	2,932	2,851
商品有価証券等	2,912	2,813
デリバティブ取引	20	38
約定見返勘定	-	994
信用取引資産	1,276	1,057
信用取引貸付金	987	639
信用取引借証券担保金	288	417
支払差金勘定	21	6
有価証券担保貸付金	17	17
借入有価証券担保金	17	17
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	33
未収入金	0	2
未収還付法人税等	-	7
未収収益	19	17
短期差入保証金	256	257
その他の流動資産	44	-
流動資産計	14,093	13,808
固定資産		
有形固定資産	4,305	4,273
建物	1,433	1,408
器具備品	42	35
土地	2,829	2,829
無形固定資産	53	47
ソフトウェア	51	45
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	2,445	2,676
投資有価証券	2,016	2,252
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	569	564
貸倒引当金	235	235
固定資産計	6,804	6,997
資産合計	20,897	20,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	178	437
商品有価証券等	126	379
デリバティブ取引	51	57
約定見返勘定	651	-
信用取引負債	186	251
信用取引借入金	115	161
信用取引貸証券受入金	70	90
預り金	1,797	2,028
顧客からの預り金	1,755	1,918
その他の預り金	40	109
募集等受入金	0	0
受入保証金	582	882
未払金	12	8
未払費用	35	38
未払法人税等	137	39
賞与引当金	16	16
流動負債計	3,597	3,703
固定負債		
繰延税金負債	77	119
退職給付引当金	66	63
役員退職慰労引当金	270	277
その他の固定負債	4	4
固定負債計	418	464
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	2
特別法上の準備金計	3	2
負債合計	4,019	4,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	340	0
利益剰余金合計	640	300
自己株式	86	87
株主資本合計	16,682	16,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	270
評価・換算差額等合計	174	270
新株予約権	21	21
純資産合計	16,878	16,634
負債・純資産合計	20,897	20,805

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	120	85
委託手数料	97	73
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	14	3
その他の受入手数料	6	8
トレーディング損益	1 642	1 164
金融収益	2 49	2 45
その他の営業収益	56	41
営業収益計	869	336
金融費用	3 3	3 4
純営業収益	865	331
販売費・一般管理費		
取引関係費	47	41
人件費	228	217
不動産関係費	71	71
事務費	6	6
減価償却費	41	39
租税公課	72	68
その他	19	19
販売費・一般管理費計	487	464
営業利益又は営業損失()	378	133
営業外収益	4 19	4 77
営業外費用	4 5	4 0
経常利益又は経常損失()	392	56
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	392	55
法人税、住民税及び事業税	106	1
四半期純利益又は四半期純損失()	286	57

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	392	55
減価償却費	41	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	5	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	7
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	10	19
預託金の増減額(は増加)	263	42
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	863	530
約定見返勘定の増減	783	1,646
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	752	81
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	308	259
信用取引資産の増減額(は増加)	570	219
信用取引負債の増減額(は減少)	88	65
短期差入保証金の増減額(は増加)	20	1
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	28	-
その他	44	27
小計	431	495
利息及び配当金の受取額	10	19
法人税等の還付額	19	-
法人税等の支払額	8	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	1
無形固定資産の取得による支出	4	-
投資有価証券の取得による支出	51	178
投資事業有限責任組合からの分配による収入	14	126
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	282	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129	910
現金及び現金同等物の期首残高	5,603	6,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,732	1 5,653

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	203	433	636
債券等・その他の			
トレーディング損益	10	4	5
うち債券等			
トレーディング損益	(5)	(4)	(1)
うちその他の			
トレーディング損益	(4)	()	(4)
計	213	429	642

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	99	58	157
債券等・その他の			
トレーディング損益	11	4	6
うち債券等			
トレーディング損益	(11)	(4)	(7)
うちその他の			
トレーディング損益	(0)	()	(0)
計	110	54	164

2 金融収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
信用取引収益	18百万円	10百万円
受取配当金	30百万円	32百万円
受取債券利子	0百万円	0百万円
受取利息	0百万円	百万円
その他	0百万円	1百万円
計	49百万円	45百万円

3 金融費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
信用取引費用	3百万円	4百万円
計	3百万円	4百万円

4 営業外収益および費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(営業外収益)		
受取配当金(その他有価証券)	7百万円	16百万円
投資事業組合運用益	百万円	45百万円
参加者プログラム支援金	4百万円	8百万円
受取利息	2百万円	3百万円
その他	5百万円	4百万円
計	19百万円	77百万円

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(営業外費用)		
投資事業組合運用損	5百万円	百万円
その他	0百万円	0百万円
計	5百万円	0百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金・預金	5,732百万円	5,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,732百万円	5,653百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券関係およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	317百万円
債券	8百万円

当第2四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式	78百万円
債券	4百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
(売建)	5		0	0
(買建)	5		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	3,417		43	43
(買建)	147		12	12

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引	金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの
該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
(売建)	7		15	15
(買建)	6		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	4,021		37	37
(買建)	1,144		32	32

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの
該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度末(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

前事業年度末(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)

子会社株式(四半期貸借対照表計上額7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度末(平成30年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株 式	515	676	161
	その他	300	363	63
	小 計	815	1,039	224
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株 式			
	その他	300	283	16
	小 計	300	283	16
合 計		1,115	1,323	207

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額6億93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株 式	693	928	234
	その他	300	359	59
	小 計	993	1,287	293
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株 式			
	その他	300	263	36
	小 計	300	263	36
合 計		1,293	1,550	257

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(四半期貸借対照表計上額7億1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	30.39	6.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	286	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	286	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,416	9,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。